

事務事業 No./名称	■サービス部門 生推一05 国際交流推進事業 □支援部門				ザイムスコード及び個別事業名		
					466	国際交流推進事業	
主管課	文化推進課		関連課				
分野名	多文化共生社会						
目標 (目標値)	人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	373千円	386千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	373千円	386千円				
	人員配置数	0.5人	0.5人				
	人件費	4,796千円	4,813千円				
	協働の パートナー	国際交流・協力団体連絡 会	国際交流・協力団体連絡 会				
事務事業 運営経費	総事業費	5,169千円	5,199千円				
	市民1人当 りの経費	29円	29円				
	対象者1人 当りの経費	—	—				
	ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・「活動拠点の整備」については、連絡会としての取り組みは未解決になっている。 ・通訳ボランティアの活用が図れるような対策が講じられていない。 ・外国籍市民の意識調査を行い、外国人の実態を把握し、対策を講じる必要がある。 ・多くの外国籍市民が日本語を習得したいと考えており、可能な限り対応することが必要である。 ・学校教育や生涯学習の場で、多文化共生社会への理解を進める施策が必要である。					
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・団体間の情報提供を目的とした「情報かわら版」の発行や「国際交流フェスティバル」の開催など継続 的な交流事業の実施により、市と団体相互の関係は維持されている。 ・小中学校への出前講話として、国際理解や国際協力について講師を派遣した。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・「活動拠点の整備」については、連絡会としての取り組みは未解決になっている。 ・通訳ボランティアの活用が図れるように対策が講じられなかった。 ・外国籍市民の意識調査を行うことができなかったため外国籍市民の要望に応える対策を講じることが できなかった。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・活動拠点の整備に向け、活用希望団体と調整しながら拠点の要件等について検討する。 ・通訳ボランティアについて外国語等も含め、情報発信を推進していく。 ・外国籍市民の意識調査を実施し、日本語教室等外国籍市民のニーズに対応できる施策を検討する。 ・小中学校へ国際理解の分野について出前講話で実施しているところであるが、さらに進めていく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	グローバル化の進展や労働人口の減少 に伴う外国人労働者の増加等、社会経済 状況の変化に対応するため、今後も国際 交流団体等と連携しながら、推進していく 必要がある。		評価結果	改善の必要性	社会経済状況に対応するため、今 後も市民やNPO団体等と連携協力 し、多文化共生社会の推進を図る。	
B	有			B	有		
課長名	青山 陽子			部名・部長名	生涯学習推進担当 植松 芳子		